

銀行業における私益性と公益性の評価：我が国地方銀行のデータを用いた記述

統計分析

近畿大学 中岡孝剛
京都大学大学院生 庄司豊
京都大学 吉原清嗣

近年の地域金融機関を取り巻く経営環境は非常に厳しい。金融仲介を通じた地域経済の活性化ならびに持続可能な成長へ貢献し、共栄関係を築くことが地域金融機関にとって重要な経営目標となりつつある。本稿では、銀行業における事業性融資業務に着目し、当該業務における私益性と地域私益性が互いにどのように関連しているのかを地方銀行のデータを用いて記述的統計による試験的な検証を行う。より具体的には、私益性の変数として個別銀行の事業性融資利益率、地域公益性の変数としてTSRのマイクロデータより算出した顧客企業の売上高営業利益率の平均値を用いた記述統計分析を行う。

後者の地域公益性の変数は、銀行における顧客企業のパフォーマンス指標としてとらえることができ、本稿の分析は、事業性融資における銀行と顧客企業のパフォーマンスの関係を単純に比較検証しているとも考えられる。しかし、顧客企業のパフォーマンスの改善は、地域経済に好循環を生み出し、地域公益性に資する評価指標であると考えられる。

分析の結果、2008年から2012年までは事業性融資業務における私益性指標と地域公益性指標との間に緩やかな正の相関がみられたが、金融緩和期である2013年から2017年には目立った相関関係は見られなかった。また、ベンチマーキング分析により、企業群を相対的な意味で、①私益性と地域公益性が高いグループ、②私益性は高いが地域公益性は低いグループ、③私益性と地域公益性が低いグループ、そして④私益性は低いが地域公益性が高いグループに分け、これらのグループ間の時間を通じた遷移を検証した。その結果、グループは固定的であり、優勝劣敗の様相を呈していることが明らかになった。